

## はしがき

この報告書は2000年10月から2005年3月までの4年6ヶ月にわたって進められてきた文部科学省科学研究費補助金・特定領域研究プロジェクト「世代間の利害調整に関する研究」(領域番号：603)の最終成果報告書である。

当該研究プロジェクトは文部科学省が「世代間利害調整」問題を重点的な研究領域の1つに指定したことにより、はじめて推進可能となった。5年間にわたる特段の研究資金援助を惜しまなかった文部科学省関係者のご厚意に対して、まず心から感謝申し上げる。

本研究プロジェクトの推進にあたって一橋大学事務局および一橋大学経済研究所総務係さらには同研究所資料室の方々には5年間にわたって格別のご支援・ご協力を賜った。そのご支援・ご協力に多謝する次第である。

高山研究室に勤務する斎藤瑞穂さんは本研究プロジェクトを運営していくさいに発生した業務全般を実に手際よく、かつ迅速にご処理くださった。また本研究プロジェクトの申請・立ち上げにさいし高山研究室に勤務していた葦澤まやさんにも一方ならぬお世話を頂戴した。斎藤瑞穂さんと葦澤まやさんの変わらぬ懸命なご献身に対して心より厚くお礼申し上げます。

一橋大学経済研究所助手の皆さん(木村泰紀氏・茨木貴徳氏・松崎有紀さん・羽生朋子さん・飯塚千秋さん・安田さおりさん)にも研究の推進にさいして心温まるご支援を頂戴した。また一橋大学経済研究所事務室に勤務した亀山幸子さん、そして同経済研究所・特定領域事務室の河本あや子さん・福島たかねさん・上井はるみさんの4人は5年間にわたるプロジェクト関連事務の円滑な処理に誠心誠意ご尽力くださり、すみずみまで神経のいきとどいたサービスで本研究プロジェクト参加者の研究を精一杯お支え下さった。さらに谷本和代さんのお力添えにより国際会議関連業務を遂行することも上首尾に終わった。小出みちよさんにも多大なご助力を頂戴した。皆様から頂戴したご支援・ご尽力・お力添え・ご助力に心より深謝したい。

2005年5月

領域代表者 高山憲之

# 世代間の利害調整に関する研究

(領域番号603)

2000年度～2004年度 研究成果報告

## 目次

はしがき	(3)
目次	(5)
領域代表者名・研究組織等	(11)
第1部 領域603にかかわる総括的な研究成果報告	1
S1班「世代間の利害調整に関する総括的研究」	3
1. 研究項目名・研究組織	5
2. 研究の設定目的とその達成度	6
3. 主な研究成果	10
4. 研究成果とりまとめ状況	10
5. 研究成果公表の状況	11
6. 研究を推進してきた上での問題点と対応措置	12
7. 当該学問分野および関連分野への貢献度	12
第2部 計画研究班別の個別研究成果報告	15
A1班「地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原則」	17
研究成果報告(本文)	19
別紙A1-1 研究成果公表の状況	30
別紙A1-2 主要論文再録	44
1. 鈴村興太郎・蓼沼宏一「地球温暖化抑制政策の規範的基礎」	45
2. 鈴村興太郎・後藤玲子「アマルティア・センの経済学と倫理学」	71
3. Suzumura, K. & Xu, Y., “Characterizations of Consequentialism and Non-Consequentialism”	82
4. 鈴村興太郎「世代間衡平性の厚生経済学」	96
5. Suzumura, K. & Xu, Y., “Consequences, Opportunities, and Generalized	

	Consequentialism and Non-consequentialism”	107
6.	鈴村興太郎・篠塚友一「世代間衡平性への公理主義的アプローチ：展望」	119
7.	Suzumura, K. & Xu, Y., “Welfarist-Consequentialism, Similarity of Attitudes, and Arrow’s General Impossibility Theorem”	139
8.	蓼沼宏一「地球温暖化緩和への国際交渉：ゲーム論的分析」	154
9.	Nishizawa, T., “Alfred Marshall on Human Capital and Future Generations”	166
10.	須賀晃一「外部性を伴うアロー = ダスグプタ経済におけるマキシミン経路」	183
11.	Gotoh, R. & N. Yoshihara, “A Class of Fair Distribution Rules a la Rawls and Sen”	194
12.	Gotoh, R., Suzumura, K. & Yoshihara, N., “Extended Social Ordering Functions for Rationalizing Fair Allocation Rules as Game Forms in the Sense of Rawls and Sen”	220
13.	Morimura, S., "The Nature of Obligations to Future Generation"	241
14.	長谷川晃「公正な法とその公共性」	247
15.	Hizen, Y. & Saijo, T., “Designing GHG Emissions Trading Institutions in the Kyoto Protocol: An Experimental Approach”	262
16.	Saijo, T., Yamato, T., Yokotani, K. and Cason, T., "Non-Excludable Public Good Experiments"	273
17.	宇佐美 誠「将来世代・自我・共同体」	295

A 2班	「医療と介護における世代間の受益と負担の国際的な実態およびその利害 調整の設計」	309
	研究成果報告（本文）	311
	別紙A 2 - 1 研究成果公表の状況	320
	別紙A 2 - 2 主要論文再録	329
1.	鴫田・山田・山本・泉田・今野「縦覧点検データによる医療需給の 決定要因の分析：国民健康保険4 道県について」	330
2.	鴫田忠彦「日本の医療政策：公共経済学的側面」	342
3.	鴫田・細谷・林・熊本「レセプトデータによる医療費改定の分析」	357
4.	細谷・林・今野・鴫田「医療費格差と診療行為の標準化：腎不全 レセプトデータを用いた比較分析」	367
5.	Boadway, R., Marchand, M. and Sato, M., “An Optimal Contract Approach to Hospital Financing”	383
6.	齋藤裕美・鴫田忠彦「混合診療をめぐる一考察：効率性と公平性」	409
7.	田近栄治・菊池潤「日本の医療保険改革と「管理された競争」」	424

8.	Hosoya, K., "Tax Financed Government Health Expenditure and Growth with Capital Deepening Externality" .....	440
9.	尾形裕也「医療経営学」序説：課題と展望」 .....	451
10.	小椋正立・鈴木亘・河村真・角田保「ニコチン代替療法（NRT） 需要の Conjoint 分析」 .....	464
11.	今野広紀「生涯医療費の推計：事後的死亡者の死亡前医療費調整に よる推計」 .....	482
12.	知野哲朗「非営利性制約と診療報酬規制：医療サービスの制度 経済的分析」 .....	503
13.	南部鶴彦・菅原琢磨「介護サービス需要における自己負担率の効果： 給付管理レセプトによる実証分析」 .....	520
14.	林行成「疾病リスクの多様性と混合診療」 .....	540
15.	増原宏明「老人保健制度と外来受診：組合健康保険レセプトデータ による count data 分析」 .....	551
16.	増原宏明・村瀬邦彦「1999年7月老人保健適用者外来薬剤費一部負担 無料化の効果」 .....	562
17.	湯田道生「介護事業者密度が介護サービス需要に与える影響」 .....	573
A 3班	「年金をめぐる世代間の利害調整に関する経済理論的・計量的研究」 .....	587
	研究成果報告（本文） .....	589
	別紙A 3 - 1 研究成果公表の状況 .....	605
	別紙A 3 - 2 主要論文再録 .....	618
1.	高山憲之「最近の年金論争と世界の年金動向」 .....	619
2.	高山憲之・塩濱敬之「年金改革：バランスシート・ アプローチ」 .....	636
3.	Takayama, N., "The Balance Sheet of Social Security Pensions in Japan" .....	649
4.	Oshio, T., "Social Security and Trust Fund Management" .....	667
5.	Oshio, T., "Social Security and Intragenerational Redistribution of Lifetime Income in Japan" .....	690
6.	Iwaisako, T., "Household Portfolios in Japan" .....	711
7.	吉田浩・水落正明「育児資源の利用可能性が出生力および 女性の就業に与える影響」 .....	759
8.	Watanabe, T., et al., "Monetary and Fiscal Policy in a Liquidity Trap: The Japanese Experience 1999-2004" .....	779

9. Ito, T., “The Exchange Rate in the Japanese Economy: The Past, Puzzles, and Prospects”	830
10. 都留康「希望退職と逆選択：企業内人事データによる 検証」	868
A 4班「少子化および外国人労働をめぐる経済理論的・計量的研究」	879
研究成果報告（本文）	881
別紙A 4 - 1 研究成果公表の状況	896
別紙A 4 - 2 主要論文再録	914
1. Saito,O., “Historical Demography”	915
2. Atoh, M., & Akachi, M., “Low Fertility and Family Policy in Japan: in an International Comparative Perspective”	922
3. Higuchi, Y., "Women's Employment in Japan and the Timing of Marriage and Childbirth"	952
4. 照山博司・玄田有史「雇用機会の創出と喪失の変動：1986年から 1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」	981
5. Ogawa, H, “The Effect of Household Structure on the Employment Behavior of Elderly Male Workers”	996
6. 井口 泰・西村 智・藤野敦子・志甫 啓「雇用面からみた 世代間利害調整」	1018
7. 依光正哲「日本における外国人労働者問題の変遷と新たな 政策課題」	1027
8. 大山昌子「現代日本の少子化要因に関する実証研究」	1059
9. Aoki, R., “Microeconomics of Declining Birthrate – Review of Existing Literature”	1070
10. 北村行伸「パネルデータ分析の新展開」	1088
11. 白石小百合・鈴木 亘・八代尚宏「保育サービス供給の経済分析： 認可・認可外保育所の比較」	1108
12. 麻生良文「公的年金改革：積立方式への移行」	1127
A 5班「経済発展における世代間の利害調整」	1153
研究成果報告（本文）	1155
別紙A 5 - 1 研究成果公表の状況	1163
別紙A 5 - 2 主要論文再録	1175
1. 是永隆文・長瀬毅・寺西重郎「1927年金融恐慌下の預金取付け・	

銀行休業に関する数量分析」	1176
2. 浅子和美・川西諭・小野哲生「枯渇性資源・環境と持続的成長」	1194
3. 加納悟・安居信之「ダルエスサラームにおける生活水準と不平等度の 経年変化」	1205
4. 黒崎卓「貧困の動態的分析：研究展望とパキスタンへの応用」	1216
5. Kurosaki, T. & Khan, H., “Human Capital, Productivity, and Stratification in Rural Pakistan”	1238
6. Futagami, K. & Ishiguro, S., “Signal-Extracting Education in an Overlapping Generations Model”	1273
7. Abe, K. & Zhao, L., “Endogenous International Joint Ventures, and the Environment”	1291
8. Mino, K. & Shibata, A., “Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping-Generations Economy”	1311
9. 清川雪彦・大場裕之「“日本の経営”離れは若年層の個人主義化が 主因か？ - 職務意識の世代間格差の検証 - 」	1335
10. Ono, T. & Maeda, Y., “Pareto-improving Environmental Policies in an Overlapping Generations Model”	1352
11. 阿部修人・久保克行「役員賞与とメインバンク」	1367
12. Nakayama, Y., “The Impact of e-Commerce and Its Implications in the Automobile Industry: A Social Welfare Approach”	1378
A 6班「移行経済における世代間の利害調整」	1397
研究成果報告（本文）	1399
別紙A 6 - 1 研究成果公表の状況	1409
別紙A 6 - 2 主要論文再録	1415
1. 西村可明・杉浦史和「旧ソ連におけるザカフカス諸国の経済発展」	1416
2. 久保庭真彰・田畑伸一郎「ロシアにおける1990年代の人口・ 年金危機：移行経済の世代間利害調整に関する予備的考察」	1432
3. 岩崎一郎・佐藤嘉寿子「ハンガリーの年金制度と私的年金基金」	1453
4. Iwasaki, I. and Sato, K., “Private Pension Funds in Hungary: Politics, Institutions and Performance”	1470
5. Vasile, V. & Uegaki, A., “Romanian Pension Reform in Comparative Perspective”	1488
6. 池本修一「チェコの老齢年金制度」	1504
7. 吉野悦雄「ポーランドの年金改革：賦課方式から積立方式への転換」	1517

8. Gál, R. and Tarcali, G, “Pension Reform and Intergenerational Redistribution in Hungary” .....	1531
A 7班「世代間利害調整の政治学」 .....	1543
研究成果報告（本文） .....	1545
別紙A 7 - 1 研究成果公表の状況 .....	1553
別紙A 7 - 2 主要論文再録 .....	1556
序章 年金改革に対する政治経済学的アプローチ .....	1557
第1章 福祉国家は逆進的課税に依存するか .....	1572
第2章 戦後日本における公的年金の運用 .....	1598
第3章 年金問題をめぐる国民意識と世代間格差 .....	1620
第4章 政治経済制度の変化と有権者の政策争点態度 .....	1672
第5章 政治家における世代と政党間競争 .....	1718
第6章 年金制度改革の実現経路と選択肢 .....	1753
終章 年金改革に必要な視座 .....	1769

# 文部科学省科学研究費補助金・特定領域研究

## 2000年度～2004年度 研究成果報告書

1. 領域番号： 603
2. 領域名： 世代間の利害調整に関する研究
3. 領域代表者： 高山憲之（一橋大学経済研究所教授）
4. 研究組織

研究組織は総括班（S1）および7つの計画研究班（A1～A7）によって構成された。その詳細は次のとおりである（肩書きはいずれも2005年3月時点）。

### 4.1 総括班（S1）

- 課題番号： 12123202
- 研究課題： 世代間の利害調整に関する総括的研究
- 研究代表者： 高山 憲之 一橋大学経済研究所教授
- 研究分担者： 鈴木興太郎 一橋大学経済研究所教授
- 鶴田 忠彦 一橋大学大学院経済学研究科教授(2000年10月～2003年11月)
- 田近 栄治 一橋大学大学院経済学研究科教授(2003年11月～2005年3月)
- 麻生 良文 一橋大学経済研究所助教授(2000年10月～2001年9月)
- 斎藤 修 一橋大学経済研究所教授(2001年10月～2005年3月)
- 寺西 重郎 一橋大学経済研究所教授
- 西村 可明 一橋大学経済研究所教授
- 北岡 伸一 東京大学大学院法学政治学研究科教授(2000年10月～2004年3月)
- 田辺 國昭 東京大学大学院法学政治学研究科教授(2004年4月～2005年3月)
- 事務担当者： 北村 行伸 一橋大学経済研究所教授
- 内部評価者： 大槻 幹郎 創価大学経済学部教授
- 南 亮進 東京経済大学経済学部教授
- 井堀 利宏 東京大学大学院経済学研究科教授
- 清家 篤 慶應義塾大学商学部教授

### 4.2 計画研究班（A1～A7）

#### 4.2.1 計画研究班（A1）

- 課題番号： 12123203



研究課題： 地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原則  
 研究代表者： 鈴木興太郎 一橋大学経済研究所教授  
 研究分担者： 西沢 保 一橋大学経済研究所教授  
                   吉原 直毅 一橋大学経済研究所助教授  
                   蓼沼 宏一 一橋大学大学院経済学研究科教授  
                   森村 進 一橋大学大学院法学研究科教授  
                   堀 元 創価大学経済学部教授  
                   須賀 晃一 早稲田大学政治経済学部教授  
                   長谷川 晃 北海道大学法学部教授  
                   後藤 玲子 立命館大学先端総合学術研究科教授  
 研究協力者： 西條 辰義 大阪大学社会経済研究所教授  
                   篠塚 友一 小樽商科大学商学部教授  
                   宇佐美 誠 東京工業大学社会理工学研究科助教授  
                   Wolter Bossert モントリオール大学教授  
                   Yves Sprumont モントリオール大学教授

#### 4.2.2 計画研究班 (A 2)

課題番号： 12123101  
 研究課題： 医療と介護における世代間の受益と負担の国際的な実態およびその利害調整の設計  
 研究代表者： 田近栄治 (一橋大学大学院経済学研究科教授)  
 研究分担者： 尾形裕也 (九州大学医学研究院基礎医学部専門教授)  
                   小椋正立 (法政大学経済学部教授)  
                   黒川 清 (東海大学医学部教授)  
                   佐藤主光 (一橋大学大学院経済学研究科助教授)  
                   高木安雄 (九州大学医学研究院基礎医学部専門教授)  
                   田中耕太郎 (山口県立大学社会福祉学部教授)  
                   知野哲朗 (岡山大学経済学部教授)  
                   南部隆鶴彦 (学習院大学経済学部教授)  
                   廣井良典 (千葉大学法経学部教授)  
 研究協力者： 小野章一 (高千穂大学商学部・経営学部非常勤講師)  
                   角田 保 (大東文化大学経済学部専任講師)  
                   河村 真 (法政大学経済学部教授)  
                   菊池 潤 (一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程)  
                   熊本尚雄 (福島大学経済学部助教授)

今野広紀（一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程）  
齋藤裕美（一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程）  
菅原琢磨（国際医療福祉大学医療福祉学部専任講師）  
鈴木 亘（東京学芸大学教育学部助教授）  
中泉真樹（國學院大學経済学部教授）  
林 行成（広島国際大学医療福祉学部専任講師）  
細谷 圭（日本学術振興会特別研究員一橋大学）  
増原宏明（日本学術振興会特別研究員一橋大学）  
油井雄二（成城大学経済学部教授）  
湯田道生（一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程）

#### 4.2.3 計画研究班（A3）

課題番号： 12123204

研究課題： 年金をめぐる世代間の利害調整に関する経済理論的・計量的研究

研究代表者： 高山 憲之 一橋大学経済研究所教授

研究分担者： 安田 聖 一橋大学経済研究所教授

渡辺 努 一橋大学経済研究所教授

北村 行伸 一橋大学経済研究所教授（2000年10月～2003年3月）

都留 康 一橋大学経済研究所教授（2003年4月～2005年3月）

祝迫 得夫 一橋大学経済研究所助教授

伊藤 隆敏 東京大学大学院公共政策学連携研究部教授

宇野富美子 東洋英和女学院大学国際社会学部教授

小塩 隆士 神戸大学大学院経済学研究科助教授

吉田 浩 東北大学大学院経済学研究科助教授

小幡 績 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授

研究協力者： 大竹 文雄 大阪大学社会経済研究所教授

江口 隆裕 筑波大学大学院社会科学系教授

Mukul Asher シンガポール国立大学経済学部教授

Jorge Bravo チリ・国連中南米経済委員会エコノミスト

Hazel Bateman 豪州・ニューサウスウェールズ大学助教授

Daniele Franco 伊国・イタリア中央銀行調査研究部長

John Ball 英国・社会保障省エコノミスト

David Blake 英国・ロンドン大学教授

John Piggott 豪州・ニューサウスウェールズ大学教授

Olivia S. Mitchell 米国・ペンシルバニア大学教授

Gary Burtless 米国・ブルッキングス研究所上級研究員  
 Edward Palmer スウェーデン・ウプサラ大学教授  
 Bo Könberg スウェーデン・国会議員  
 Eli Donkar 米国・社会保障庁次席数理官  
 Axel Börsch-Supan 独国・マンハイム大学教授  
 Winfried Schmähl 独国・ブレーメン大学教授  
 Ken Battle 加国・カレドン研究所所長  
 Robert Holzmann 世界銀行社会保障担当部長  
 Warren McGillivray 国際社会保障協会事務局次長  
 Massimo Livi-Bacci 伊国・フィレンツェ大学教授  
 Ole Settergren スウェーデン・社会保険庁経済調査部長  
 Francois Lequiller OECD・SNA 担当課長  
 Robert Clark 米国・ノースカロライナ大学教授  
 Philip Davis 英国・ブルーネル大学教授  
 Vivian Chen 中国・元アジア開発銀行コンサルタント  
 Shean-Bii Chiu 台湾国立大学教授  
 Iris Chi 米国・南カリフォルニア大学教授  
 Hanam Phang 韓国・KLI 研究員  
 Thillainathan Ramasamy マレーシア・前マレーシア経済学会会長  
 Vaidyanathan Ramamurthy インド・インド管理研究所研究員  
 Niwat Kanjanaphoomin タイ・中央政府年金基金課長

#### 4.2.4 計画研究班（A4）

課題番号： 12123102

研究課題： 少子化および外国人労働をめぐる経済理論的・計量的研究

研究代表者： 斎藤 修 一橋大学経済研究所教授

研究分担者： 麻生良文 慶應義塾大学法学部助教授

阿藤 誠 国立社会保障・人口問題研究所所長

井口 泰 関西学院大学経済学部助教授

小川 浩 関東学園大学経済学部助教授

樋口美雄 慶応義塾大学商学部助教授

八代尚宏 日本経済研究センター理事長

依光正哲 一橋大学大学院社会学研究科教授

北村行伸 一橋大学経済研究所教授

佐藤正広 一橋大学経済研究所教授

	青木玲子	一橋大学経済研究所助教授
	塩浜敬之	一橋大学経済研究所講師
	大山昌子	一橋大学大学院経済学研究科講師
研究協力者：	岩本康志	一橋大学大学院経済学研究科助教授
	西村 智	関西学院大学経済学部助手
	志甫 啓	関西学院大学経済学研究科博士課程
	倉田良樹	一橋大学大学院社会学研究科助教授
	佐野 哲	法政大学経営学部助教授
	三好博昭	三井情報開発(株)総合研究所シニアエコノミスト
	宣 元錫	共栄大学非常勤講師

#### 4.2.5 計画研究班 (A 5)

課題番号： 12123205

研究課題： 経済発展における世代間の利害調整

研究代表者： 寺西 重郎 一橋大学経済研究所助教授

研究分担者： 浅子 和美 一橋大学経済研究所助教授

加納 悟 一橋大学経済研究所助教授

黒崎 卓 一橋大学経済研究所助教授

阿部 顕三 大阪大学大学院経済学研究科助教授

二神 孝一 大阪大学大学院経済学研究科助教授

柴田 章久 京都大学経済研究所助教授

研究協力者： 清川 雪彦 一橋大学経済研究所助教授

深尾 京司 一橋大学経済研究所助教授

阿部 修人 一橋大学経済研究所助教授

小野 哲生 大阪大学大学院経済学研究科助教授

中山 雄二 大阪府立大学経済学部助教授

中村 勝克 福島大学経済経営学類助教授

川西 諭 上智大学経済学部助教授

#### 4.2.6 計画研究班 (A 6)

課題番号： 12123206

研究課題： 移行経済における世代間の利害調整

研究代表者： 西村 可明 一橋大学経済研究所助教授

研究分担者： 久保庭眞彰 一橋大学経済研究所助教授

吉野 悦雄 北海道大学大学院経済学研究科助教授

上垣 彰 西南学院大学経済学部教授  
田畑伸一郎 北海道大学スラブ研究センター教授  
岩崎 一郎 一橋大学経済研究所助教授  
研究協力者：大津 定美 大阪産業大学経済学部教授  
池本 修一 日本大学経済学部教授

#### 4.2.7 計画研究班 (A 7)

課題番号： 12123201

研究課題： 世代間利害調整の政治学

研究代表者：北岡伸一 東京大学大学院法学政治学研究科教授 (2000年度～2003年度)

田辺國昭 東京大学大学院法学政治学研究科教授 (2004年度)

研究分担者：飯尾 潤 政策研究大学院大学教授

加藤淳子 東京大学大学院法学政治学研究科教授

田中愛治 早稲田大学政治経済学部教授

田辺國昭 東京大学大学院法学政治学研究科教授 (2000年度～2003年度)

研究協力者：遠藤晶久 早稲田大学大学院政治学研究科博士課程

黒田貴志 社団法人輿論科学研究所

#### 5. 研究成果発表

本報告書第2部の別紙A 1 - 1、A 2 - 1、A 3 - 1、A 4 - 1、A 5 - 1、A 6 - 1、  
A 7 - 1をそれぞれ参照されたい。

#### 6. その他

本報告書のうち主要論文を再録した部分以外は当該領域専用ウェブサイト：

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/Japanese/index.html>

から直接ダウンロードすることができる。